

本部

【長官】

- 長官は大統領任命。長官になるには、法律により、危機管理に関する能力と知識、5年以上の経営幹部経験が必要。

【部門】

- 長官のもと、5つの部局を配置(総務系部門は除く)。

- ・連邦保険・被害軽減部 (Federal Insurance and Mitigation Administration)

減災対策の企画運営、米国洪水保険(NFIP)の運営を担当。

- ・保護・準備部 (Protection and National Preparedness)

防災や事前準備の段階に対応。危機管理に関する枠組みの立案運営、市民防災組織の支援等を担当。

- ・応急対応復旧部 (Office of Response and Recovery)

災害対応の計画立案や事前準備、被災者・被災地向け支援プログラムの展開等を担当。

- ・活動支援 (Mission Support)

FEMAや連邦政府機関等の災害対応能力向上に資する手段・ツールの提供、技術開発等を担当。

- ・米国消防局 (U.S. Fire Administration)

自治体の消防強化や連携促進、消防教育などを担当。

地方局

【所在・所管】

- 全米を10の地区に分け、それぞれに地方局を配置。

【部門】

- 災害対応の各フェーズに対応した部門を配置し、所管地域の州や自治体を支援。

- ・減災 (Mitigation)
- ・準備 (National Preparedness)
- ・応急対応 (Response)
- ・復旧 (Recovery)

- フェーズ対応部門に加えて、補助金管理 (Grant)、活動支援 (Mission Support、事務・財務管理や情報技術を担当)の部門を配置。

- 大規模災害発生時には、被災地自治体に職員を派遣するとともに、地方局が中心となって、現地合同事務所(Joint Field Office)設置までの準備や連邦政府の資源調整を担当。

【リージョナル IMAT】

- 1チーム十数名で構成するRegional IMAT (Incident Management Assistance Team)が全ての地方局に配置。緊急事態発生から2時間以内に出動、12時間以内に被災地へ到着し、情報収集や被災地自治体の初動を支援。

教育・訓練機関

以下3機関を保有。

- EMI (Emergency Management Institute)
連邦政府や地方自治体、ボランティア組織等に至るまで、防災・減災や危機管理に携わる人材の教育・訓練を展開。

- CDP (Center for Domestic Preparedness)
州・自治体の初期対応者や応急対応スタッフ向けの実戦的な教育・訓練を実施。

- NFA (National Fire Academy)
消防職員の高度な教育訓練、地域向け防災教育プログラムの開発・普及等を担当。

ナショナル IMAT

- リージョナル IMATだけでは対応できない大規模災害にも対応できるよう、1チームあたり約30名で構成される National IMAT を計3チーム配置。
(東海岸に2チーム、西海岸に1チーム)

大規模災害時の人材投入の必要性を考慮し、常勤職員だけでなく、多様な雇用形態を活用。
(Cadre of On-Call Response/Recovery Employees [CORE]、Reservist、Surge Capacity Force、FEMA Corps)